

ドメスティック・バイオレンス(DV)の高齢化に関する研究

- 配偶者暴力相談支援センター及び女性センターにおける高齢期のDVの対応 -

淑徳大学大学院 勝亦 麻子 (会員番号 07539)

キーワード：ドメスティック・バイオレンス、高齢者虐待、配偶者暴力相談支援センター

1. 研究目的

DV(Domestic Violence, パートナー間暴力)は、配偶者や恋人などの親密な間柄における暴力のことを言う。DVの構造は、加害者が被害者に対して、権力や支配を得て威圧的に行使する暴力であり、重大な人権侵害である。また、DVは若い人から高齢の人まで年齢に関係なく起きる問題である。DV被害者は、被害を受けていることを恥と感じて、他人に相談しない傾向があるが、特に高齢のDV被害者は、結婚や家庭を優先する世代であるため、DV被害を長期間耐えてきた可能性が高く、特有の状況があると考えられる。高齢期のDVは、DVの問題であると同時に高齢者虐待としても捉えることができる。従って、配偶者暴力防止法(DV防止法)及び、高齢者虐待防止法のどちらでも支援の対象となるのである。そこで、本研究は、配偶者暴力相談支援センター及び女性センターにおいて、高齢期のDVの対応は、どの程度地域包括支援センターと連携が行われ、どのような特徴があるかについて、幾つかの変数を用いて統計的に検証を行うことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究に必要なデータを収集するため、全国の配偶者暴力相談支援センター及び相談機能のある女性センターの相談員を対象として、郵送によるアンケート調査を行った。合計358ヶ所に調査票を送付した。調査の期間は、2010年6月22日から7月9日であった。得られたデータを、統計ソフトSPSS, Ver.12を用いて分析し、統計的な検証を行った。本研究は、筆者の博士論文として必要なデータの一部を用いて行ったものである。

3. 倫理的配慮

本研究は、個人や機関が特定されないように統計処理の結果を文章化して、本研究の目的以外に使用しないことを研究対象者に依頼の手紙で明確に伝えた。そしてその説明に同意した対象者が回答を寄せたとみなした。また、本研究は淑徳大学倫理委員会の承認を得ている。

4. 研究結果

(1) 回答者の基本属性

合計237票(66.2%)の有効回答が得られた。回答者の性別は、記載のあった235名のうち、女性が222名(94.5%)、男性が13名(5.5%)であった。回答者の年齢は、20歳代から70歳代以上の範囲で、平均年齢(中央値)は52.0歳であった。所属機関は、配偶者暴力相談

支援センターが 130 名(54.9%)、女性センターが 95 名(40.1%)、その他が 12 名(5.1%)であった。また、回答者の月の平均相談対応件数は、9 件以下が 58.6%、10～29 件が 26.9%、30 件以上は 26.9%であった。

(2)高年齢期の DV の対応頻度

60 歳代の DV 被害者の対応が「よくある」と回答した人は 26.5%、「少しある」が 61.0%、「ない」が 12.6%であった。また、70 歳代以上の DV 被害者の対応は「よくある」が 5.5%、「少しある」が 65.8%、「ない」が 28.8%であった。DV 被害者の年齢が高くなるほど対応頻度が少なくなるが、7 割近くの支援者が 70 歳代以上の DV 被害者の対応を経験していることが分かった。また、回答者の半数以上が、高齢の DV 被害者からの相談が増えていると回答した。

(3)高齢の DV の対応と地域包括支援センターとの連携の関連

先にも述べた通り、高齢期の DV は高齢者虐待でもあるため、地域包括支援センターとの連携が必要になるはずである。そこで、配偶者暴力相談支援センター及び女性センターにおいて、どのような支援者が地域包括支援センターに通報するのか、幾つかの変数の関連を見た。その結果、「70 歳代の DV 被害者の支援の頻度が多い」支援者が、地域包括支援センターに通報する傾向が見られた($r=0.219, p<0.01$)。また、「高齢の DV 被害者からの相談が増えている」と回答した支援者も、地域包括支援センターに通報する傾向が見られた($r=0.205, p<0.01$)。さらに高齢の DV 被害者が「暴力を受けているという認識がない」という特徴が多く見られると回答した支援者も、地域包括支援センターに通報する傾向が見られた($\chi^2=6.075, p<0.05$)。

(4)考察

本研究の結果から、DV は年齢に関らず発生していることが示され、さらに配偶者暴力相談支援センター及び女性センターにおいて、高齢の DV 被害者からの相談が増えていることが明らかになった。DV 支援者は、被害者の年齢や特徴などによって、地域包括支援センターに通報しているようであるが、地域包括支援センターと連携したことがない機関も多いことが分かった。高齢の DV 被害者であっても、加齢に伴う身体の問題がなければ、若い年齢の DV 被害者と同様の対応で DV の問題解決が可能であるのかもしれない。しかし、本調査の結果から、高齢期の DV 被害者の対応が、非常に困難であるという回答者が多いことが分かったので、DV 支援者は高齢者の専門家との連携は欠かせないはずである。また、65 歳以上の DV は、すべて高齢者虐待と見なして、地域包括支援センターに対応を任せるという機関もあるようである。今後、ますます高齢化が進む我が国において、高齢の DV 被害者が増加することは明らかである。DV 支援機関と地域包括支援センターの連携の強化及び合同研修を行うことが重要であることは間違いない。